

# JXTG REPORT

## 株主通信

2019夏号

2018年度ご報告

2018年4月1日▶2019年3月31日



# JXTGグループ理念

## 【使命】

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。  
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

## 【大切にしたい価値観】

### 社会の一員として

#### 高い倫理観

誠実・公正であり続けることを  
価値観の中核とし、  
高い倫理観を持って企業活動を行います。

#### 安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、  
生命あるものにとって最も大切であり、  
常に最優先で考えます。

### 人々の暮らしを支える存在として

#### お客様本位

お客様や社会からの期待・  
変化する時代の要請に真摯に向き合い、  
商品・サービスの  
安定的な供給に努めるとともに、  
私たちだからできる新たな価値を創出します。

### 活力ある未来の実現に向けて

#### 挑戦

変化を恐れず、  
新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、  
今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

#### 向上心

現状に満足せず、  
一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、  
会社と個人がともに成長し続けます。

## 【グループ理念に込められた思い】

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。  
それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。  
私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、  
社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

## 目次

株主の皆様へ	2	特集「2040年 J X T Gグループ長期ビジョンの概要」	9
社長メッセージ	3	J X T Gニュースフラッシュ	13
個人投資家向け会社説明会／銘柄選定	6	会社情報	14
2018年度決算 (IFRS) の概況	7	株主情報	15

本 J X T G Reportには将来の見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。  
かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競

争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスク、などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年度は、第1次中期経営計画（2017年度-2019年度）に沿って、基幹事業の収益力を強化するための諸施策およびキャッシュフローと資本効率を重視した経営を推進した結果、2017年度に引き続き中期経営計画の目標を上回ることができました。

エネルギー事業においては、将来にわたり国内燃料油需要の減少が続く一方、海外では石油製品・石油化学製品の需要増が見込まれます。国内安定供給の責務を果たしつつ、コア事業の競争力強化、次世代の柱となる電気・ガス、水素、再生可能エネルギー事業などの推進に取り組んでいます。

石油・天然ガス開発事業においては、徹底した「選択と集中」による資産ポートフォリオの適正化やコストの削減に取り組み、低油価環境下でも利益を上げられる強靱な体制構築を目指しています。

金属事業においては、上流の鉱山事業における操業効率化・コスト削減、中長期的に需要の拡大が見込まれる電子材料分野、循環型社会の形成に資する環境リサイクル事業の育成・強化に取り組んでいます。

また、持続可能な社会の実現に正面から取り組むため、専門部署となるESG推進部を設置し、気候変動リスクに対応する経済産業省TCFDガイドラインへの署名、相談役・顧問制度の廃止など、ESG各側面で施策を推進しています。

2019年5月、当社は「2040年JXTGグループ長期ビジョン」を発表しました。これは、「低炭素・循環型社会が形成され、デジタル革命が進展し、人々のライフスタイルが変化する」という大きな社会変革の想定のもと、当社グループのありたい姿を描いたものです。当社グループの長期的な事業ポートフォリオの指針であり、また、2020年度から始まる第2次中期経営計画の礎となるものです。

当社グループは、アジアを代表するエネルギー・素材企業への成長を目指し、社会の発展と活力のある未来づくりに貢献してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 杉 森 務





最終年度となる中期経営計画の  
達成を目指して、  
基本方針に沿った各施策の  
取り組みを一層強化してまいります。

代表取締役社長 杉森 務

## 2018年度の連結業績

2018年度は、「2017年度-2019年度 中期経営計画」で策定した基本戦略に基づき、各施策を着実に遂行しました。

当期の連結業績は、売上高11兆1,296億円(前期比+8,286億円)、営業利益5,371億円(同+495億円)、在庫影響<sup>\*</sup>を除いた実質営業利益5,157億円(同+1,431億円)となり、2017年度に引き続き、中期経営計画の目標4,000億円を大幅に上回ることができました。また、在庫影響除き営業利益については、2010年度のJXグループ誕生以来、過去最高益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は3,223億円(同△396億円)となりました。

\* 在庫影響：在庫の評価によって発生する会計上の損益

## 2018年度的主要な取り組み

### 〈エネルギー事業〉

石油精製販売・化学品事業については、統合シナジーの早期実現・最大化に向け、原油選択の多様化、川崎地区一体運営による生産効率化など、各部門において徹底的な合理化・効率化に引き続き取り組んだ結果、改善効果額は計画を上回る787億円となりました。

生産面では、水島製油所における石油コークス発電設備の稼働、室蘭事業所化に向けての準備などを含め、さらなる競争力強化および安全・安定操業の徹底を図りました。

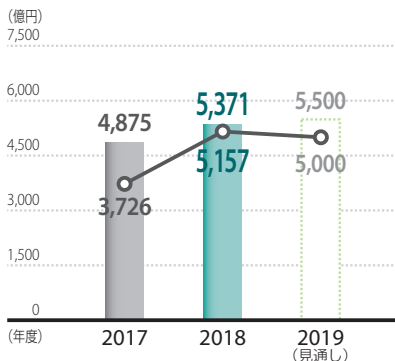
販売面では、お客様の利便性を一層向上させるため、サービスステーション(SS)の「ENEOS」ブランドへの統一および新セルフSSブランド「EneJet」の展開を進めています。また、国内最大のSSネットワークを活かし、カーシェアリングサービスとコインランドリー事業のトライアルを開始しました。

電気・ガス事業においては、株式会社JERAと合弁会社

## 連結営業利益

5,371億円

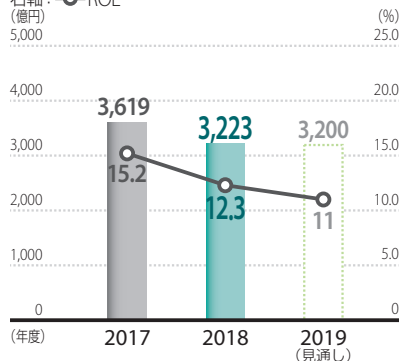
○ 在庫影響除き



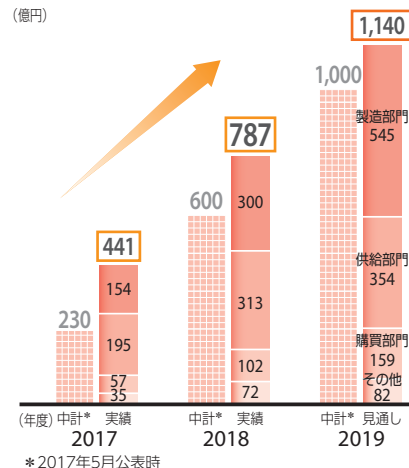
## 親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE

3,223億円 / 12.3%

左軸：親会社の所有者に帰属する当期利益  
右軸：ROE



## 統合シナジー3ヶ年の推移



を設立し、千葉県市原市において、環境負荷が小さいLNGを燃料とする発電所の建設計画を進めています。また、海外事業の知見を蓄積するため、米国オハイオ州の天然ガス火力発電事業へ参画を決定しました。2019年2月からは、家庭向け都市ガス小売事業を開始しました。

再生可能エネルギー事業については、事業を機動的に展開するための専門組織を設置したほか、世界的に開発余地の大きい洋上風力発電事業の知見を得るため、台湾最大の洋上風力発電事業への参画を決定しました。

### 〈石油・天然ガス開発事業〉

石油・天然ガス開発事業では、選択と集中の徹底と、低油価に耐えられる強靱な体質の構築を目指し、当社グループの強みを発揮できる地域や技術分野にこだわった施策を実行しています。

2018年9月、マレーシアのベリルガス田において、天然ガスの商業生産を開始しました。ベリルガス田と同じ鉱区内に位置するラヤン油ガス田は2020年中の生産開始を目指しており、マレーシアにおける天然ガス供給

体制がさらに強固になります。

英国においては、マリナー油田およびカリーンガス田で生産関連設備を建設しており、2019年中に商業生産を開始できる見通しとなりました。

### 〈金属事業〉

金属事業では、カセロネス銅鉱山の収益力強化と電材加工事業の事業規模拡大を目指しています。カセロネス銅鉱山については、プロジェクトを機動的かつ一元的に管理するための組織を設置し、一層の生産性の向上とコスト削減に向けた取り組みを強化した結果、当期は操業成績が大きく改善するとともに、大幅なコスト削減を実現しました。また、製錬事業については、各製錬所において効率化・コスト削減施策に取り組み、さらなる競争力強化に努めました。

電材加工事業については、IT関連分野での需要増を背景に、主力製品であるスパッタリングターゲットおよび圧延銅箔の販売が堅調に推移しました。足元ではスマートフォン市場の成長鈍化が見られるものの、中長期的に



はIoT・AI社会のさらなる進展に伴う需要拡大が見込まれることから、スパッタリングターゲット、圧延銅箔および高機能銅合金条の製造設備増強を決定し、2020年度までに生産能力をそれぞれ約30%増強(2017年度比)します。

また、環境リサイクル事業においては、廃リチウムイオン電池のリサイクルの事業化に向けた技術開発を進めるとともに、他社との協業も含め、国内外におけるビジネスモデル構築のための検討を開始しました。これらの取り組みは、循環型社会の形成に資するものです。

## 2019年度の見通し

2018年度の実績、直近の事業環境などを踏まえて、2019年度通期連結業績見通しを、売上高11兆5,000億円(前期比+3,704億円)、営業利益5,500億円(同+129億円)、在庫影響を除いた実質営業利益5,000億円(同△157億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益3,200億円(同△23億円)としております。

2019年度は、エネルギー事業における統合シナジーの最大化、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の収益力強化など、さらなる利益の上積みとキャッシュフロー創出の最大化に努めてまいります。

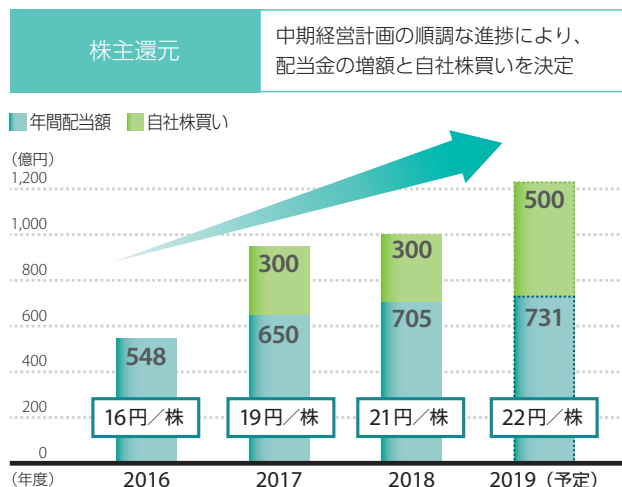
		2018年度 実績	2019年度 見通し
前提条件	為替(円/ドル)	111	110
	原油価格(ドル/バレル)	69	70
	銅価(セント/ポンド)	288	295
数値指標 など	売上高(億円)	111,296	115,000
	営業利益(億円)	5,371	5,500
	在庫影響除き営業利益(億円)	5,157	5,000
	親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	3,223	3,200
	ネットD/Eレシオ(倍)	0.59 (2019年3月末)	0.6 (2020年3月末)

## 株主還元の考え方

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な連結業績の推移や見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続実施に努めています。

2018年度は、中期経営計画の順調な進捗により、当初計画からさらに1株当たり1円増配の年間21円の配当としました。また、2017年度に引き続き、300億円の自己株式取得を実施しました。

2019年度では、1株当たり1円増配の年間22円の配当を予定しています。また、5月から500億円もしくは1億株を上限とする自社株買いを実施しております。今後も、経営目標の進捗状況により、さらなる株主還元を目指します。



## 個人投資家向け会社説明会

JXTGグループでは、個人投資家の皆様を対象に会社説明会を実施しています。

直接ご説明させていただく機会を設けることで、当社グループへの理解を一層深めていただくとともに、個人投資家の皆様とのより良い信頼関係の構築に努めています。

### 当社社長による大規模説明会

2019年3月12日、東京・有楽町の有楽町朝日ホールにて説明会を開催し、約500名の個人投資家の皆様にご参加いただきました。

### IR担当者による説明会

2018年度は、全国各地で計12回の説明会を開催し、約700名の個人投資家の皆様にご参加いただきました。

2019年度の開催日時、場所等は以下URLにてご確認ください。決定次第、随時更新いたします。

<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/investor/individual.html>



説明する当社杉森社長

## 銘柄選定

### ESG投資インデックス「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定

当社は、ESGに配慮した経営や情報開示、特に女性活躍推進への積極的な取り組みが評価され、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が2018年7月から選定しているインデックスのひとつである「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に選定されました。

### 「攻めのIT経営銘柄2019」に選定

当社は、戦略的なIT活用に取り組む企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「攻めのIT経営銘柄2019」に選定されました。



### 「健康経営銘柄2019」に選定

当社は、健康経営に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄2019」に選定されました。

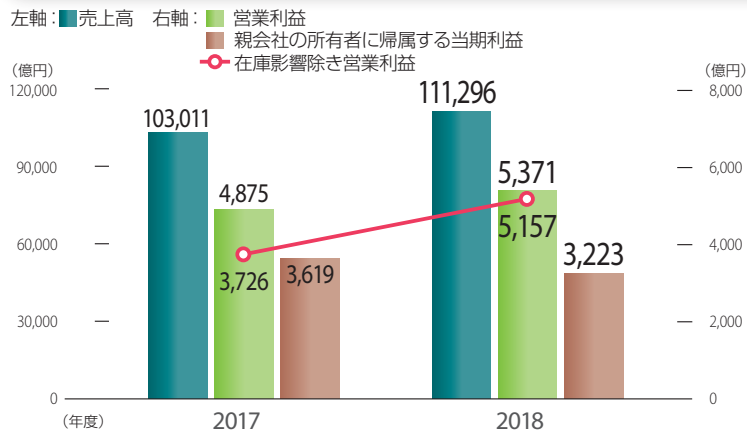


# 2018年度決算 (IFRS) の概況

[2018年4月1日～2019年3月31日]

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

## 連結業績



## 2018年度の主な増減要因 (前期比)

### 売上高

■ 原油価格の上昇などにより、8,286億円の増収。

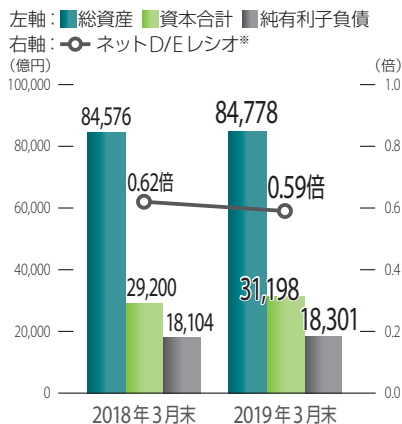
### 営業利益

■ 在庫影響が前期比935億円の減益であるものの、エネルギー事業における統合シナジーや石油製品マージンの改善および培地事業売却、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の生産量の改善などにより、495億円の増益。在庫影響を除いた実質営業利益は、同様の要因により、1,431億円の増益。

### 親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 在庫影響が前期比減益になったことなどにより、396億円の減益。

## 連結バランスシート



## 連結キャッシュフロー

	2018年度 (実績)
営業利益 (在庫影響除き)	5,157
減価償却費	2,483
運転資金増減ほか	△4,198
営業キャッシュフロー	3,442
投資キャッシュフロー	△2,069
フリーキャッシュフロー	1,373
配当他	△1,360
ネットキャッシュフロー	13

## 2018年度の主な増減要因 (前期比)

- ネットキャッシュフローは、営業利益に由来する資金増を主因とし、+13億円。
- 純有利子負債は、為替影響により、197億円増加。
- 資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、1,998億円の増加。
- 結果、ネットD/Eレシオは0.59倍。

\* ネットD/Eレシオ=純有利子負債÷資本合計

為替レート (円/ドル)

原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル)

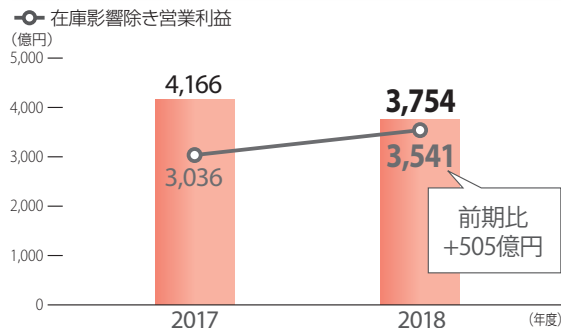
銅価 (LME、セント/ポンド)

	2017年度	2018年度
為替レート (円/ドル)	111	111
原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル)	56	69
銅価 (LME、セント/ポンド)	292	288



## 【各事業別営業利益】

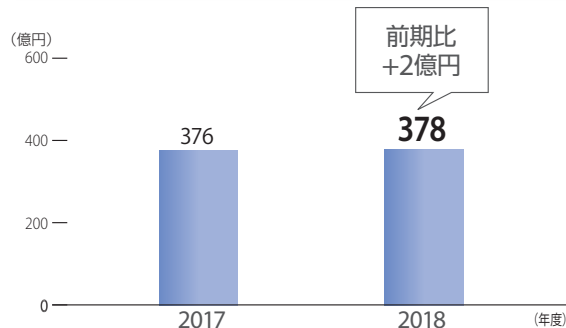
### エネルギー事業



#### 決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、統合シナジーの創出、石油製品マージンの改善、培地事業の売却を主因に、505億円の増益。

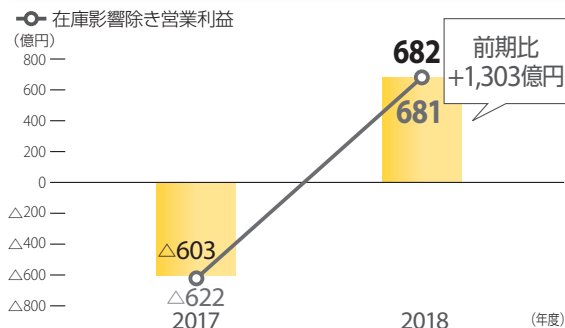
### 石油・天然ガス開発事業



#### 決算のポイント

- カナダのオイルサンド事業売却やパプアニューギニアで発生した地震などにより生産量は減少したものの、原油価格の上昇、経費減により、2億円の増益。

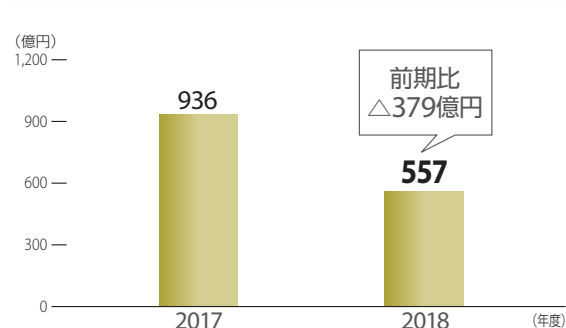
### 金属事業



#### 決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、カセロネス銅鉱山の生産量改善、減損損失の反転などにより、1,303億円の増益。

### その他事業



#### 決算のポイント

- 事業ビル売却益の反転を主因に、379億円の減益。

当社はグループ理念のもと、2040年のJXTGグループのありたい姿を明示し、長期的な事業ポートフォリオの指針とするため、長期ビジョンを策定いたしました。

## 長期グローバルトレンド (要旨)

### 一般

#### 低炭素・循環型社会

- ▶ 地球温暖化問題の深刻化 (世界的な異常気象・自然災害)
- ▶ 再生可能エネルギー・蓄電池のコストダウン加速化
- ▶ 世界的な省資源化の動き (レアメタル・廃プラスチック問題等)

#### デジタル革命の進展

- ▶ インターネット社会・ブロックチェーン技術の進展
- ▶ 各産業の劇的な生産性向上 (AI、IoT、ロボット等)
- ▶ 電化社会の進行 (EVシフト・自動運転等)

#### ライフスタイルの変化

- ▶ アジアを中心に世界経済は成長 (豊かさの追求)
- ▶ 人生100年時代、都市過密化、街づくりニーズ
- ▶ 利便性の追求 (コト消費)、所有からシェアリングへ

### 当社事業領域

- ▶ 世界の一次エネルギー需要は、非化石エネルギーの割合が増加
- ▶ 世界の石化需要は、アジアの経済成長を背景に伸長
- ▶ 世界の銅地金需要は、インド等新興国の需要が拡大

### 2040年の社会シナリオ



## 〈2040年JXTGグループのありたい姿〉

### グループ理念の実現

#### 1. アジアを代表するエネルギー・素材企業

当社グループは、「アジアを代表するエネルギー・素材企業グループ」としてバリューチェーンの最適化を図り、お客様・社会が求める多様な商品やサービスの安定的かつ効率的な提供を通じて、社会の発展と活力のある未来づくりに貢献する。

#### 2. 事業構造の変革による価値創造

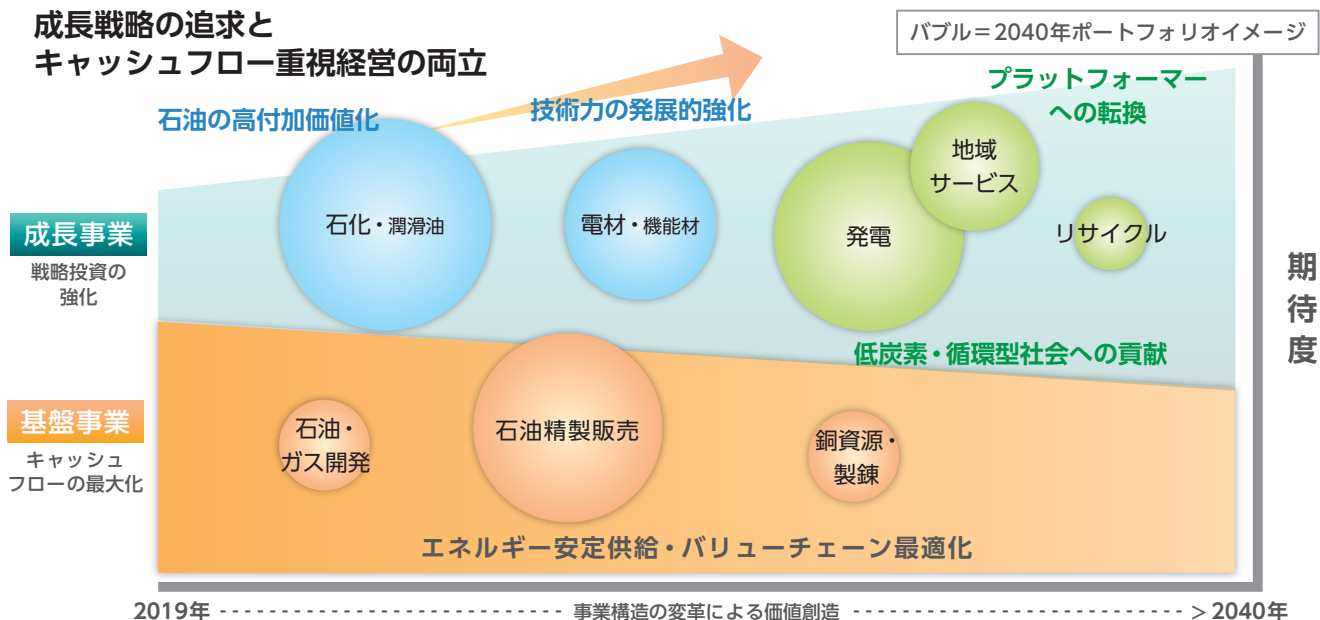
当社グループは、成長分野のグローバル展開や技術立脚型事業の拡大を推進すると共に、今後のデジタル革命の進展や社会ニーズの変化を好機と捉えて革新的な事業を創出・実行することにより、新たな価値を創造する。

#### 3. 低炭素・循環型社会への貢献

当社グループは、環境負荷の低い事業を強化・拡大すると共に、リサイクル事業の強化等を通じて、低炭素・循環型社会の形成に貢献する。

## 当社グループ事業の将来像 (2040年に向けて) 全体像

バブル=2040年ポートフォリオイメージ



## 当社グループ事業の将来像 (2040年に向けて)

## 成長事業

## 石油の高付加価値化

石化

- ケミカルリファイナリー化の推進  
 》》 先進プロセス導入、コンビナート協業強化等
- 付加価値の高い誘導品事業への進出・海外展開等

潤滑油

- グローバルトレンドに適應する商品開発の推進・販売網の構築  
 》》 EV普及・新興国の経済成長等による次世代需要の獲得

## 技術力の発展的強化

電材

- グローバルトップの技術立脚型製品群の創出・育成サイクルの推進
- IoT社会を支える新規電材製品の拡充  
 (高機能材料・先端材料)

機能材

- 製品開発力強化・持続的成長  
 》》 重点領域：次世代自動車、次世代住宅、ニュートリション

## 低炭素・循環型社会への貢献

発電

- 事業拡大に応じた最適な電源ポートフォリオの構築  
 (国内・海外)
- 国内・海外の大型再エネプロジェクト推進  
 (洋上風力・地熱等)
- CO<sub>2</sub>フリー水素事業の創出  
 (海外水素製造・輸送PJ、水素発電等)

地域サービス

- 地域パートナーとの連携による街づくり事業の創出 [参考1](#)  
 》》 地産地消エネルギーと地域コミュニティサービスの連携等
- エネルギーサービスプラットフォーム事業の構築・海外展開  
 》》 石油・電力・ガス・水素のワンストップ供給体制、電力・ガスの顧客基盤拡大、電力アグリゲーター等
- SSネットワークの生活プラットフォーム化 [参考2](#)  
 》》 デジタル技術活用による顧客接点の強化、小売り新サービスの展開
- モビリティサービス事業の創出  
 》》 カーシェア・ライドシェア・自動運転配車サービス等

リサイクル

- 車両LIBを始めとしたレアメタル回収事業
- 国や自治体との連携による廃プラリサイクル事業の創出
- カーボンリサイクル等

プラットフォームへの転換

## 基盤事業

### エネルギー安定供給・バリューチェーン最適化

石油精製販売

- ・構造改革の断行による収益力確保、石油製品の安定供給体制構築
- ・デジタル・省エネ技術活用による製油所安定・効率操業体制の確立
- ・デジタル技術活用によるサプライチェーン（製造・供給・販売）の高効率化および同サービスパッケージの海外展開

石油・ガス開発

- ・アジアの需要拡大を起点としたガス事業の強化

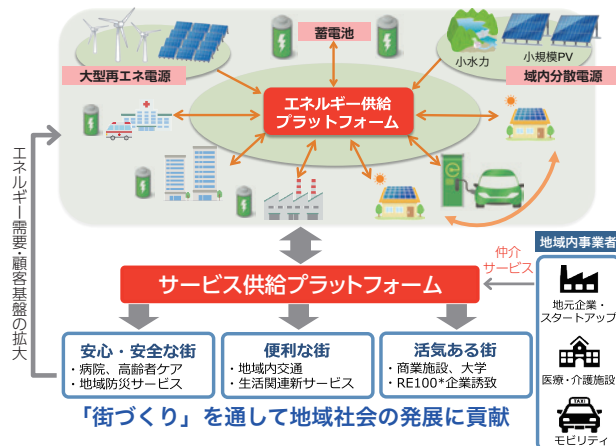
銅資源・製錬

- ・安定・効率操業体制の確保によるキャッシュフロー最大化

- ・技術開発の基盤となる要素技術の確保・確立
- ・総合力（品質・コスト・環境）でアジア最強の製錬所の地位確立

### ●〈参考1〉

地域パートナーとの連携による街づくり事業（例）



\* Renewable Energy 100%  
(100%再エネによる事業運営を目指す企業が加盟する国際イニシアチブ)

### ●〈参考2〉

SSネットワークの生活プラットフォーム化





# JXTG News Flash ニュースフラッシュ

■ホールディングス ■エネルギー ■石油・天然ガス開発 ■金属

2019年	5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同・署名</li> <li>■米国オハイオ州天然ガス火力発電事業に参画</li> </ul>
	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式会社日本製鋼所と銅合金の溶解・鋳造加工を行う合弁会社設立に向けて基本合意書を締結</li> <li>■台湾最大の洋上風力発電事業に参画を決定</li> </ul>
	3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「CO<sub>2</sub>フリー水素」を低コストで製造する世界初の技術検証に成功</li> </ul>
	2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭向け都市ガス「ENEOS都市ガス」の申込受付を開始</li> </ul>
2018年	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「未来創生2号ファンド」への出資を決定</li> <li>■JXエンジニアリングと新興プランテックとの経営統合に係る最終合意書を締結</li> <li>■ベンチャー企業と新規事業創造を目指す「JXTGグループアクセラレーター2018」の協働6社を決定</li> <li>■株式会社OKULABとSSにおけるコインランドリー併設事業に向けたトライアルを開始</li> </ul>
	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■タイムズ24株式会社とSSにおける「タイムズカープラス」の展開に向けたトライアルを開始</li> <li>■環境・エネルギー分野のベンチャーキャピタルファンドへの出資を決定</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ロス・ペランブレス鉱山における設備増強計画の実行を決定</li> </ul>

## JX-ENEOSが史上初のリーグ11連覇を達成

JX-ENEOSサンフラワーズは、史上初のWリーグ11連覇を達成しました。

第85回皇后杯全日本バスケットボール選手権大会においては、大会6連覇および最多記録を更新する23回目の優勝を達成しています。



社名…………… J X T Gホールディングス株式会社  
 (英文：JXTG Holdings, Inc.)  
 本店所在地…………… 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号  
 設立年月日…………… 2010年4月1日

資本金…………… 1,000億円  
 連結対象会社数…………… 702社 [2019年3月31日現在]  
 (連結子会社527社、持分法適用会社175社)  
 連結従業員数…………… 40,695名 [2019年3月31日現在]

## 役員 (2019年6月26日以降)

### 取締役

代表取締役社長 社長執行役員	杉森 務
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	武藤 潤
取締役 副社長執行役員 社長補佐・監査部管掌	川田 順一
取締役 常務執行役員 経営企画部・未来事業推進部・ESG推進部・IT戦略部・ 環境安全部・品質保証部管掌	安達 博治
取締役 常務執行役員 秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・ 人事部管掌	田口 聡
取締役 常務執行役員 内部統制部・経理部・財務IR部管掌	太内 義明
取締役 (非常勤) J X T Gエネルギー (株) 代表取締役社長 社長執行役員	大田 勝幸
取締役 (非常勤) J X 石油開発 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	細井 裕嗣
取締役 (非常勤) J X 金属 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	村山 誠一
社外取締役	大田 弘子
社外取締役	大塚 陸毅
社外取締役	宮田 賀生

### 取締役監査等委員

取締役 常勤監査等委員	中島 祐二
取締役 常勤監査等委員	加藤 仁
社外取締役 監査等委員	高橋 伸子
社外取締役 監査等委員	西岡清一郎
社外取締役 監査等委員	三屋 裕子

### 執行役員

執行役員 未来事業推進部長	矢崎 靖典
執行役員 総務部長	丹羽 逸夫
執行役員 経営企画部長	孫 正利
執行役員 経理部長	四谷 九吾

## IRカレンダー (2019年7月~12月) (予定)

7月	
8月	8月初旬 ◎2020年3月期 第1四半期決算発表
9月	9月末 ◎中間配当基準日
10月	
11月	11月初旬 ◎2020年3月期 第2四半期決算発表
12月	12月上旬 ◎2019冬号 株主通信発行

## ▶IRサイト (株主・投資家情報) のご案内

J X T Gグループの最新ニュース、決算情報、CSR活動の詳細など、株主・投資家の皆様  
 に役立つ情報を掲載していますので、ご利用  
 ください。

J X T Gホールディングス

<http://www.hd.jxtg-group.co.jp>

株主・投資家情報



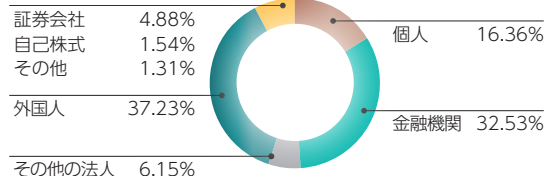
# 株主情報

## ■ 株式の概要 (2019年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式総数	3,385,993,649株
株主数	212,485名

### 所有者別株式分布状況

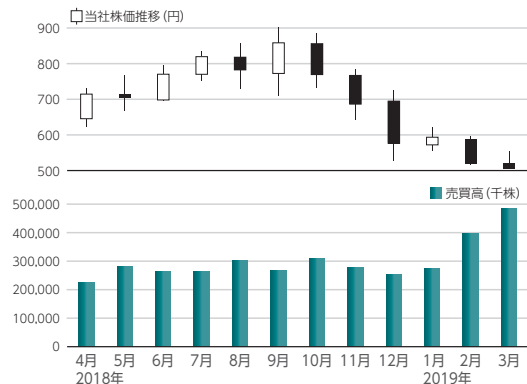


### 大株主 (上位10位)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	281,026	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	225,870	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	79,629	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	66,009	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	54,166	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385151	49,161	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	45,796	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	44,079	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	41,462	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	40,820	1.22

(注) 当社は自己株式52,088,924株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

### 株価・出来高の推移



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00

### ○ 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。

本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

### ○ 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

### ○ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認願います。  
なお、配当金領収証により配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいておりますので、確定申告を行う際まで大切に保管願います。

